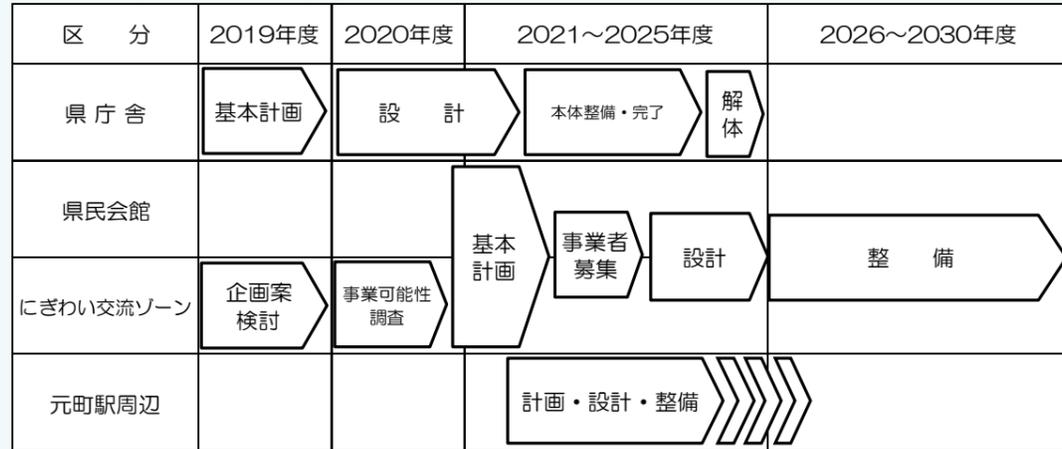


### Ⅲ 今後のスケジュール

今後、新庁舎に備えるべき具体的な機能や周辺地域の具体的な整備方針などについて、今年度に策定する基本計画の中で検討予定



### Ⅳ 県が考慮すべき事項

#### ① 県民意見の反映

基本計画の策定にあたっては、県民モニターアンケートやパブリックコメントを実施し、県民の意見・提案を広く反映

#### ② 整備規模の精査

今後、基本計画の策定にあわせ、効率的な業務のあり方やオフィス環境のあり方を検討し、規模や機能を精査

#### ③ 事業費の縮減

本県の厳しい財政状況を勘案し、可能な限りコスト縮減や整備期間の短縮、公民連携手法や民間活力の導入を検討するなど、財政負担の軽減に努める。

#### ④ 財源の確保

整備費用の負担を軽減するため、定期借地権収入の確保などの財源確保策を検討

#### ⑤ エリアマネジメントの推進

県民、民間事業者、神戸市、県等が連携して、県庁周辺地域の価値を向上させる方策を検討

#### 兵庫県 企画県民部 新庁舎整備室

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電話 (078)341-7711 (内線) 2623

FAX (078)362-9489

E-mail : shinchosha\_kikaku@pref.hyogo.lg.jp

URL : [https://web.pref.hyogo.lg.jp/town/cate3\\_260.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/town/cate3_260.html)

## 県庁舎等再整備基本構想の策定について

令和元年6月

### はじめに

- 阪神・淡路大震災により大きな被害を受けた県庁舎は、大規模地震に対する安全性基準であるIs値0.6を大きく下回ることが判明。大震災を経験した本県としては、南海トラフ地震等の災害対策として、防災拠点に求められる耐震安全性の早期確保が喫緊の課題。
- また、兵庫県民会館や神戸総合庁舎など老朽化した県有施設も点在。さらに、元町駅を挟んだ南北の人の回遊性の向上などの課題もあり、周辺施設のあり方もあわせて検討が必要。
- このため、学識者等による検討委員会を設置するとともに、県民の代表である県議会の意見も伺いながら県庁舎や周辺地域の再整備の基本的な方針として、基本構想を策定。

### I 県庁舎及び周辺地域の課題と再整備の方向性

#### 【課題①】 県庁舎の耐震安全性

- 大地震に対する安全性基準であるIs値0.6を下回る。

	1号館	2号館	議場棟	別館	西館
Is値	0.30	0.37	0.32	0.35	0.16

- 南海トラフ等の大地震が発生した際、倒壊に至る可能性は低いと考えられるものの、継続使用できないと推測

#### 【方向性】

- 耐震安全性の確保や老朽化などの課題への対応、整備コスト等を比較検討し、「耐震改修」ではなく「建替」により再整備

(県庁舎の概算事業費)

	建替	耐震改修
整備時	約500～540億円	約400億円
70年コスト	約680～720億円	約780～820億円

※70年コストは初期整備費と修繕費で算出

#### 【課題②】 県有施設の老朽化等

- 県民会館は老朽化し、神戸県民センターは、今夏に新長田合同庁舎へ移転
- 生田文化会館(神戸市施設)は、地域福祉センターの機能を除き、新中央区総合庁舎へ移転する計画
- 跡地の一体的な活用方策の検討が必要

#### 【課題③】 地域全体のまちづくり

- 核となる集客施設がなく、三宮周辺地区や元町駅南側と比べると地域内の回遊性が低い。
- 元町駅を挟んで南北の高低差が通行の障害

#### 【方向性】

- ①行政系機能と②芸術文化系機能の充実に加え、③世界的ブランドのホテル、外資系企業オフィス、IT等の先端産業の開発拠点等のにぎわい交流機能を付加し、まち全体としてのにぎわいと活力を創出
- 元町駅から北側の歩行者動線を「まちのシンボル軸」とし、魅力を向上
- 元町駅西口から北側への通路をバリアフリー化

